

# 事務事業評価シート

(H.29)No.	6014	(H.28)No.	6014
-----------	------	-----------	------

事務事業名	広域連携推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
	総合企画政策室	山下 光彦	

会計区分	事業コード	023602
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	広域行政推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 企画費	広域連携推進事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施策	1	「新・理想郷プラン」の推進
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
石張市の歴史・文化や自然、産業等の地域資源、地理的特性を生かした様々な地域への情報発信や交流・連携の取組拡大を図りながら知名度アップを目指すとともに、近隣自治体との連携により魅力ある圏域づくりを目指します。
事業内容
・伊賀市をはじめ近隣自治体との連携を強化し、それぞれの地域個性を發揮しながら、互いに補完・協力し合うことで、魅力ある圏域づくりに取り組みます。 ・三重県の西の玄関口としての地理的な特性を生かし、三重県と関西都市圏とを結ぶ拠点機能を担い、戦略的な連携・交流と積極的な情報発信に取り組みます。 ・歴史や文化、産業など幅広い分野における都市間交流と連携を深めます。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	○広域行政の推進 ・防災、観光の分野に関する広域的な取組について伊賀市と検討協議を進めました。 ・移住促進に関する県内市町担当者会議への参加 ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への参加  ○都市間交流 ・東大寺サミットへの参加 ・東京特別区全国連携プロジェクト主催の自治体PR展示への出展 ・東京豊島区との地方創生に関する連携協議	○広域行政の推進 ・伊賀市との広域行政に関する検討協議(防災、観光) ・移住促進に関する県内市町担当者会議への参加 ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への参加  ○都市間交流 ・東京豊島区との地方創生に関する連携協議	○広域行政の推進 ・伊賀市との広域行政に関する検討協議 ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 ○都市間交流 ・東大寺サミット	○広域行政の推進 ・伊賀市との広域行政に関する検討協議 ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 ○都市間交流	○広域行政の推進 ・伊賀市との広域行政に関する検討協議 ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 ○都市間交流 ・東大寺サミット	○広域行政の推進 ・伊賀市との広域行政に関する検討協議 ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 ○都市間交流 ・東大寺サミット

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		238千円		106千円	240千円	106千円	240千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	0	238	0	106	240	106	240
人工数							
職員		0.22人		0.41人	0.40人	0.30人	0.40人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	1,650千円	0千円	3,075千円	3,000千円	2,250千円	3,000千円
①+②総事業費	0千円	1,888千円	0千円	3,181千円	3,240千円	2,356千円	3,240千円

## 4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
<ul style="list-style-type: none"> <li>県と市町の地域づくり連携協議会への参加を通じて、県下全域での広域的な移住促進に関しての検討会議を行ったほか、伊賀市とは防災・観光に関する広域的な取組に関して検討・協議を行いました。</li> <li>鎌倉市で開催された東大寺サミット(東大寺建立に関わった市町村サミット)に参加し、関係自治体との交流と本市のPRを行うことができました。</li> <li>東京区政会館(飯田橋)で開催された「東京特別区全国連携プロジェクト」主催の自治体PR展示に出展し、都市圏での情報発信を行いました。</li> </ul>

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
県内各市町との連携により、県内への移住・定住に向けた取組を更に強化していく必要があります。 東京都豊島区との連携により、相互に地方創生に関する取組が進められるよう協議を進めたい。	